

**問** 何か少しでも改善できないか。

**答** 市長

これまでからJR近江今津駅からの情報をもとに、防災無線で市民の皆様にお知らせしています。JR西日本がホームページで発表する一番初めの情報をJR近江今津駅が取得し、市にご連絡いただき、お知らせしていますが、その間、30〜40分の時間ロスがあることから、そこをリアルタイムに防災行政無線でお知らせできる工夫も必要であると指示をしています。



**市民生活の安心安全のため安定した財政運営を**

市長が就任された平成25年

度から前年の31億円強からおおよそ60億円まで財政調整基金を積み上げてこられた判断は的確であったと思っている。基金は、大規模な災害や大幅な税収減、突発的に発生した事案等に対応するための備えと言われており、新型コロナウイルスが拡大した時には、いち早く支援施策を打ち出し、市民生活の安全安心に繋がられたのも、財政調整基金をしっかりと積み上げていたからと言っても過言ではないと考える。

**問** 財政調整基金を今後どのように活用し、どの程度まで積み上げておこうと考えているのか。

**答** 市長

経済の不況等による大幅な税収減や、災害発生等による緊急の支出、あるいは長期的な視野に立った計画的な財政運営を行うために活用するものと考えています。

積立額については、一般的に各自治体の標準財政規模の10%程度と言われている中で、県内13市の標準財政規模に対する財政調整基金の割合の平均が19%程度のところ、高島市は30%を超え、県内で最も積立額が多く、できる限り現状維持を目指せばと考えています。

**問** 公共施設再編計画の現在の進捗状況とコスト削減について、どのような状況なのか。

**答** 市長

市民一人あたりの公共施設の延べ床面積は、13市の中で最も高く、県内平均の約2倍となっています。今後、各施設の老朽化が進む中で、改修や更新をしていくことは

財政的に事実上不可能であり、公共施設の再編は避けて通れない喫緊の課題です。現在の進捗状況は、令和6年度末削減目標10%に対し、本年度末で7.54%、面積にして2万7448㎡の削減が図れました。コストについては、維持管理費等の経費で5千万円、再編による大規模改修や建替えが不要となった投資的費用として、約143億円の削減が図れたと見込んでいます。



**その他の質問**

人口動態から見える今後の高島市